

2018年度第3四半期決算

2019年2月5日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2018年度第3四半期決算

	2017年度 第3四半期実績	2018年度 第3四半期実績	増減	2018年度 業績見通し (11/2公表)	進捗率
連結純利益	4,162億円	4,422億円	+260億円	6,400億円	69%
事業系	2,943億円	2,764億円	▲179億円	3,920億円	71%
市況系 [※]	1,206億円	1,579億円	+373億円	2,430億円	65%

※「市況系」はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

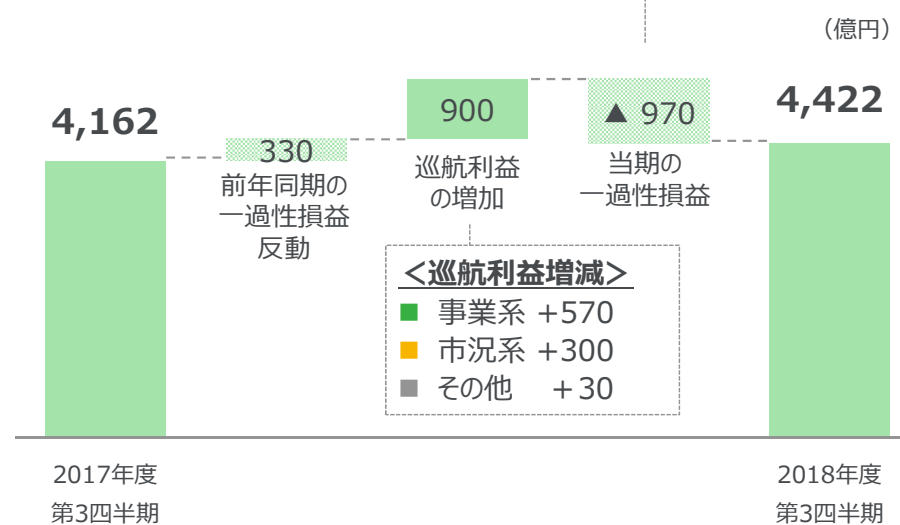
2018年度第3四半期決算の概要

✓ 大口の一過性損失があったものの、事業系・市況系共に巡航利益が積み上がったことにより、連結純利益は前年同期比+260億円の増益となった。

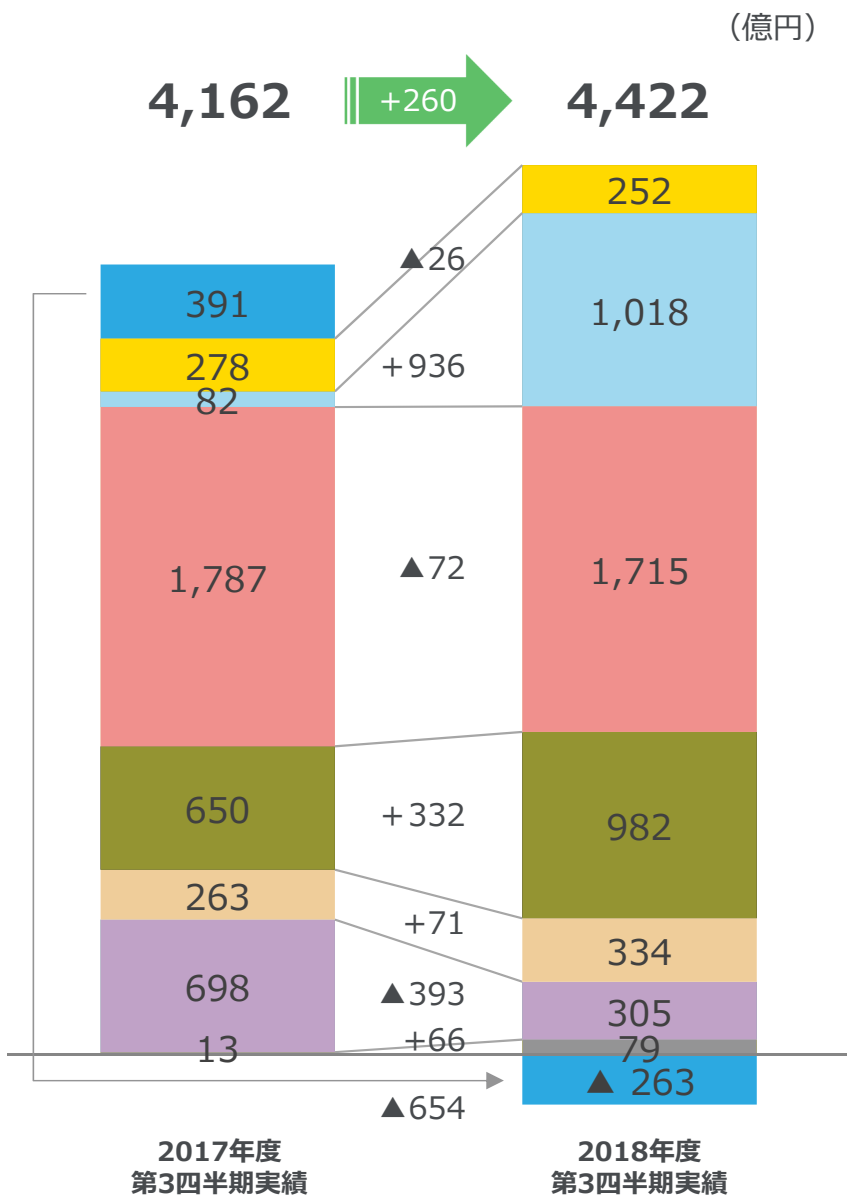
- 事業系は、LNG関連事業やアジア自動車事業を中心に巡航利益は増益となったものの、千代田化工建設関連の損失や海外食品原料事業の減損などの一過性損失により減益となった。
- 市況系は、チリ鉄鉱石事業における減損損失があったものの、前年同期の一過性損失の反動や、豪州石炭事業における巡航利益の増加などにより、増益となった。

<当期一過性損益>

■ 事業系	▲800 (千代田化工建設、海外食品原料事業など)
■ 市況系	▲210 (チリ鉄鉱石事業など)
■ その他	+40

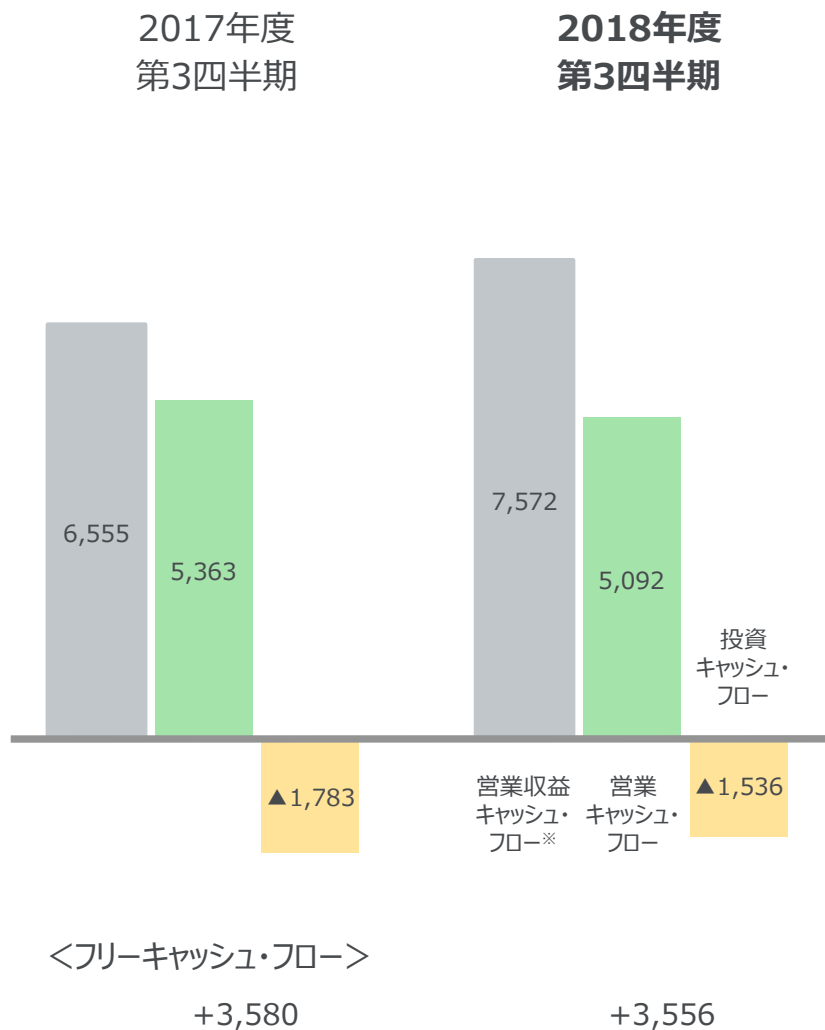


セグメント別の状況



- **地球環境・インフラ事業**
千代田化工建設関連の一過性損失など
- **新産業金融事業（前年同期比 ▲9%減益）**
インフラ関連ファンド評価益の減少など
- **エネルギー事業（前年同期比 +1,141%増益）**
前年同期に計上した一過性損失の反動や、LNG関連事業における持分利益、受取配当金の増加など
- **金属（前年同期比 ▲4%減益）**
豪州石炭事業における販売価格上昇による持分利益の増加などの一方、チリ鉄鉱石事業における減損損失など
- **機械（前年同期比 +51%増益）**
三菱自動車工業の持分法適用開始やアジア自動車事業における持分利益の増加など
- **化学品（前年同期比 +27%増益）**
石油化学事業における取引利益・持分利益の増加など
- **生活産業（前年同期比 ▲56%減益）**
海外食品原料事業における減損損失など
- **その他（前年同期比 +508%増益）**
シグマクス株式売却益やデリバティブ関連損益など

キャッシュ・フローの状況



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

参考	年度	営業収益 CF	投資CF			営業収益CF + 投資CF
			新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
	2016年度	7,035	▲5,696	3,900	▲1,796	5,239
	2017年度	8,578	▲7,960	4,784	▲3,176	5,402
	2018年度 第3四半期	7,572	▲6,890	5,354	▲1,536	6,036

【2018年度第3四半期の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規・更新投資	売却及び回収
銅事業（金属）	航空機リース事業（新産業金融事業）
シェールガス関連事業（エネルギー事業）	豪州石炭事業（金属）
豪州石炭事業（金属）	上場有価証券（生活産業・その他）
CVS事業（生活産業）	定期預金（その他）
海外電力事業（地球環境・インフラ事業）	
不動産関連事業（新産業金融事業）	

※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益
－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金)

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2018年度 第3四半期実績	2018年度 業績見通し (11月2日公表)	増減	2018年度業績見通しに対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	111.14	110.00	+1.14	1円の円安/円高につき年間30億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	65	67	▲2	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。但し、連結会社との決算期の違いや販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の業績への影響に鑑み、 <u>6カ月前の油価（通期:10～9月平均）</u> を記載している。（今回より変更）尚、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,378 [289]	6,283 [285]	+95 [+4]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間14億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間32億円の増益/減益インパクト）。但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.10	▲0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	2.43	2.50	▲0.07	